

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況 (平成27年度分)

●達成状況総括

KPI設定項目数	65件
H27目標達成度 100%以上	31件
H27目標達成度 90%以上	9件
H27目標達成度 50%以上～90%未満	11件
H27目標達成度 50%未満	2件
H28以降検証	12件

基本目標1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

数値目標	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)
新たな雇用の創出数	250人	254人	242人	95.28%	主な原因は実践型雇用創出事業による就業者数が見込みを大きく下回ったことによるもの。H27で終了するこの事業の成果を継承する事業を充実していくとともに、雇用創出に係る各事業の取り組みを強化していく。	5年間累計 1,338人

(1)第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
新規就農者数	23人	23人	17人	73.91%	原因としては、従業員を雇い入れ、経営規模拡大を図る農家や法人が少なく、雇用就農者が例年の半数程度であったため。対策としては、農業法人等が新規雇用者に対して行う研修の費用を助成する事業の周知や、農地中間管理機構を利用した農地の集積・集約化の推進等により、経営規模拡大を目指す経営体を支援し、雇用の拡大を図る。	5年間で135人	農業振興課
集落営農組織法人数	7団体	8団体	8団体	100.00%		10団体	農業振興課
新規林業就業者数	22人	22人	15人	68.18%	主な原因は、50歳以上の新規就業者数の減少によるもの。また、林業就業相談会(県実施)における参加者も減少傾向にある。対策として、安定的雇用のための林業事業者の福利厚生費にかかる支援やH28年度開講した「おおいた林業アカデミー」受講者に対する支援を行い、若年層の林業就業者の増加を図っていく。	5年間で125人	林業振興課

II 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動等を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

具体的な施策

- 主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
- ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
- 6次産業化の支援
- 主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
梨年間輸出量	120t	240t	99.5t	41.46%	原因は、H27年8月の台風15号による被害で梨総出荷量が前年の70%と落込み輸出量も減少したため。対策としては、新設した保冷施設の活用等で、長期保存による輸出量の増加を図る。	240t	農業振興課
わさび年間生産量	48t	48t	49t	102.08%		100t	農業振興課
内水面資源生産量	8.4t	8.4t	9.5t	113.10%		17.4t	農業振興課
農産加工の新商品年間開発数	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で8個	農業振興課
産直野菜年間販売額	1,113百万円	1,120百万円	1,158百万円	103.39%		1,200百万円	農業振興課
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	—	75百万円	76百万円	101.33%		1億円(H29)	商工労政課
市外での物産展等への年間出店事業者数	8社	9社	19社	211.11%		20社	商工労政課

Ⅲ 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

具体的な施策

- 地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興
- 日田材の需要拡大対策の推進
- 市有林や未利用森林資源の有効活用

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額	14,660百万円 (H25)	15,140百万円	15,670百万円	103.50%		16,100百万円	林業振興課
乾燥木材年間生産量	69,195m ³	70,756m ³	75,838m ³	107.18%		77,000m ³	林業振興課
家具・装備品製造業製品年間出荷額	5,102百万円 (H25)	5,235百万円	5,509百万円 (H26)	105.23%	* H27実績値はH28年度末に確定。	5,513百万円	商工労政課

(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

具体的な施策

●企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	年間59人	80人	70人	87.50%	原因としては、ジョブカフェ登録者の相談内容が、就職困難者や引きこもり等の相談が多く、1人当たりの対応時間が多くなったため。対策としては、平成28年度から相談員を2名体制にし、就職マッチングを実施するなど、来所者数(利用者)と就職者数の増を図る。	5年間で480人	商工労政課
求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	-	15人	10人	66.67%	原因としては、平成27年度新規事業であり、周知が不足していたためと思われる。対策としては、関係機関や市民への広報を行い、利用者と就職者の増を図る。	5年間で75人	商工労政課

II 企業誘致の推進

【基本的方向】本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

具体的な施策

●企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進

●企業誘致と地場企業との関係強化の促進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
日田市工業連合会会員企業数	226社	231社	231社	100.00%		235社	商工労政課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	1件	3件	300.00%		5年間で12件	企業立地推進室
企業誘致等による新規雇用者数	42人	20人	53人	265.00%		5年間で147人	企業立地推進室

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

具体的な施策

- 経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
- 新技術及び新商品の開発等への支援
- ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H27)	実績値 (H27)	達成度 (H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	-	H28新規事業	H28新規事業	-		720回	商工労政課
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570件	1,800件	1,247件	69.28%	原因としては、マイナス金利政策の影響で長期金利が低下し、銀行窓口へ直接、融資相談に行く企業が増え、また、政府系金融機関が直接、市内の中小企業への営業を行ったため、窓口での営業一般や金融の相談が減少した。対策としては、誰でもが気軽に相談できるよう、BIZサポ日田と連携を図りながら、相談体制の充実を促進する。	1,800件	商工労政課
市の融資制度の年間融資件数	119件	150件	118件	78.67%	原因としては、景気の先行き不透明感や個人消費の伸び悩み等から設備投資が進まず、また、日銀の金融緩和政策により他の低金利の金融商品が増えたため。対策としては、融資斡旋と一体となった経営相談体制の充実に取り組む。	150件	商工労政課
商店街の平均空き店舗率	12%	12%	12%	100.00%		9%	商工労政課

II 創業者への支援

【基本的方向】創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

具体的な施策

- 創業者育成の支援
- 創業に対する資金支援制度の充実

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で65人	商工労政課
開業資金の新規融資件数	1件	2件	1件	50.00%	原因としては、日銀の金融緩和政策により他の低金利の金融商品が増えたため。対策としては、融資要件の緩和を図るとともに相談体制の充実に取り組む。	5年間で10件	商工労政課
女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	10件	4件	40.00%	原因としては、日銀の金融緩和政策により他の低金利の金融商品が増えたため。対策としては、融資要件の緩和を図るとともに相談体制の充実に取り組む。	5年間で50件	商工労政課

III 技術者の育成

【基本的方向】不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

具体的な施策

- 建築技能等の継承支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
技能検定の年間合格者数	152人	160人	133人	83.13%	原因としては、若年技能者の減少により受験者が減ったことが考えられる。対策としては、若年技能者以外の未取得者に対し、技能検定への受験を呼びかける。	160人	商工労政課
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3人	3人	3人	100.00%		5人	商工労政課
看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で96人	健康保険課

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

数値目標	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H32)
社会増減	△413人	△372	△502	74.10%	転出超過が拡大しており、移住・定住対策の取組みを強化する必要がある。	△168人

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となっているため、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。

具体的な施策

- 地域社会と関わるキャリア教育の支援
- 子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
- 年齢に応じた木育の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
地域の行事に参加している児童の割合	84.50%	85.60%	85.60%	100.00%		95.00%	学校教育課

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

具体的な施策

- Uターン者の地元就職の支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
Uターンによる年間就職者数	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で70人	商工労政課

(2)「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

具体的な施策

- 通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
- 福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	年間152人	年間152人	年間152人	100.00%		年間182人	まちづくり推進課

II 移住支援の充実

【基本的方向】日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試しで田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

具体的な施策

- 総合的な移住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
- 移住者の地場企業への就職の支援
- お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
- 移住を積極的に受け入れる集落等を支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
UIターンによる年間就職者数【再掲】	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で70人	商工労政課
移住奨励金制度を活用した移住者数	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5年間で800人	ひた暮らし推進室

Ⅲ 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期未利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

具体的な施策

- 空き家購入、改修等の補助制度の充実
- 長期未利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
- 木造1戸建て等の整備

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	—	10	14	140.00%		5年間で50人	ひた暮らし推進室

Ⅳ 高等教育機関の誘致

【基本的方向】本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

具体的な施策

- 職業教育高等機関等の誘致活動の推進

(3)「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

具体的な施策

- 天瀬・大山・奥日田観光の推進
- コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
- 地域資源を活用した産業観光事業の推進
- 水郷ひたの清流復活

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
天瀬・大山・奥日田地域への年間入り込み数	2,726,469人	2,753,000人	2,707,482人	98.35%	原因は高塚愛宕地蔵尊の1月入込が天候不良等で大幅に減少したため。対策としては奥日田及び大山・天瀬の情報発信を積極的に行っていく。	2,807,000人	観光課
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738人	3,925人	4,657人	118.65%		5,000人	体育保健課
コンベンション年間誘致数	30件	33件	27件	81.82%	原因は記念大会等の開催が前年に比べて減少したためであるが、コンベンションの規模は大きくなり、補助額は増加している。今後は施設の会議室の規模等、質の高い情報提供のあり方を検討し、利用者の増を目指す。	40件	観光課
産業観光年間視察団体数	—	H28新規事業	H28新規事業	—		48団体	観光課

II シティセールスの強化

【基本的方向】人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
- ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
- ラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致活動等の推進
- 日本遺産となった威宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
全国知名度ランキング	450位	403位	403位	100.00%		200位	政策企画課
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	224,224回	283,000回	231,522回	81.81%	年間観光入込客数の減少と観光サイトの更新回数の減少が原因と考えられる。今後は現在のホームページの充実を図りつつ、リニューアルに向け取り組む。	454,000回	政策企画課
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	50,000千円	54,000千円	108.00%		100,000千円	政策企画課

Ⅲ 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

具体的な施策

- おもてなし事業の推進
- 観光客目線のわかりやすい案内板の設置
- 観光客が満足できる観光施設の運営

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
年間観光入込客数	4,503,499人	4,584,000人	4,473,566	97.59%	原因は祇園祭、千年あかり等、主要なまつりの入込客が雨天や台風接近等の影響により大幅に減少したためであるが、まつり以外の入込客は増加しており、今後も引き続き情報発信の強化に努める。	5,000,000人	観光課
ご当地コンダクター(有料ガイド)年間利用者数	2,646人	2,800人	2,582人	92.21%	原因は旅行会社等への団体旅行への情報提供が不足していたためと考えられる。今後は、パンフレットや観光協会のサイト等による情報発信に加えて、団体旅行を送客する旅行会社等への積極的な情報発信を行う。	5,000人	観光課

Ⅳ インバウンド(外国人観光客の誘致)対策の強化

【基本的方向】外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

具体的な施策

- 外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
- 多言語観光案内サインの整備
- 滞在型外国人向けツアーの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
外国人年間宿泊数	50,569人	57,500人	94,833人	164.93%		100,000人	観光課

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

数値目標	現状値(H25)	目標値(H27)	実績値(*H26)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H42)
若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率	1.76	1.76	1.79	101.70%		2.1

※H27確定値は未発表

(1)結婚し子どもを育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】結婚を希望する独身男女が会える多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援し、結婚の促進を図ります。

具体的な施策

●多様な出会いの場の創出に対する支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
婚活イベント数	3回	4回	4回	100.00%		10回	政策企画課

II 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

【基本的方向】若い世代が、安心して子どもを産み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

具体的な施策

- 不妊治療に対する支援の充実
- 妊娠、出産に対する支援の充実
- 子育てに対する支援の充実
- 小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
- 多世代同居の住居の新築・地フォームに対する支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
子育ての環境や支援への満足度	71.10%	—	—	—	※“ひたっ子”子ども・子育て応援プランの5年ごとの見直し時期に実施するニーズ調査をもとにした検証であることから、H30に実施予定。	93.00%	こども未来室
予防接種モバイルサービス新生児登録率	—	H28新規事業	H28新規事業	—		80.00%	健康保険課
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173人	190人	192人	101.05%		190人	商工労政課

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

具体的な施策

- 子ども咸宜園塾の推進
- 確かな学力の育成

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
授業が好きだと思う児童(小5、4教科平均)の割合	65.80%	66.40%	66.43%	100.05%		75.00%	学校教育課
授業が好きだと思う生徒(中2、5教科平均)の割合	48.00%	52.80%	52.82%	100.04%		65.00%	学校教育課

II 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、安心して学べる環境づくりなどに努めます。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

具体的な施策

- 教育的ニーズに対応した支援体制の構築
- 教育費に係る保護者負担軽減の推進
- コミュニティ・スクールの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	1.00%以内	1.03%	97.09%	全国的に不登校生の低年齢化により小学校がやや増加傾向にあるためと、家庭・保護者・親子関係の問題とともに病気等の欠席をきっかけにした無気力傾向の不登校生が増えたため。対策としては、各学校での不登校未然防止の組織だった取組み、指導、支援を行っていく。	1.00%以内	学校教育課
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	—	100%	99.30%	99.30%	副教材の公費負担という事業そのものについては、100%肯定的な意見であったが、日田市独自の取組みという点について、あまりよくないという意見があった。今後、市独自の取組みについて周知していく。	100%	学校教育課

基本目標4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

数値目標	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)
お達者年齢 ※大分県では、要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立していると見なし算出	男性 77.63歳 女性 83.40歳	男性 77.67歳 女性 83.46歳	男性 77.97歳 女性 83.27歳	男性100.39% 女性 99.77%	H27実績は、H24のデータを中心に、前後2年間(H22～H26)の動向を組み合わせで算出している。女性についてはH24に要介護2以上の認定数が増加したため目標値を下回った。健康寿命延伸の取組みを引き続き強化する。	男性77.84歳 女性83.71歳

(1)人口減社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確認するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

具体的な施策

●定住自立圏構想の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
定住自立圏共生ビジョンの策定	—	策定	策定	100.00%		策定(H27)	政策企画課

II 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移動手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

具体的な施策

●地域の実情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用

●利用しやすい市内循環バスの運行

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	182,603人	179,006人	98.03%	目標値を下回ったのは、市営上・中津江バスと廃止代替バスの周辺地域路線の利用者の絶対数が減少したことが要因である。今後、中心部の市内循環バスの運賃の100円化の実証実験の実績やアンケート結果を踏まえ、路線やダイヤの見直しなど、利用しやすい交通体系の構築を図る。	188,865人	まちづくり推進課

Ⅲ 自立した地域経営の推進

【基本的方向】人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、地域リーダーの育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し、支援します。

具体的な施策

- 地域づくりリーダーの育成支援
- 地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
- 新たな住民自治体制の構築・支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
地域おこし協力隊及び集落支援員数(年間)	1名	7名	8名	114.29%		22名	まちづくり推進課
新たな住民自治組織	—	H28新規事業	H28新規事業	—		5団体	まちづくり推進課

Ⅳ 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養バランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

具体的な施策

- 運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
- 高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
国民健康保険一人当たり医療費	県内14市中最低額	県内14市中最低額	県内14市中最低額	100.00%		最低額の維持	健康保険課
脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)	男性50.5人 女性32.7人	男性50.0人 女性32.6人	男性48.6人 女性30.4人	男性102.88% 女性107.24%		男性48.0人 女性32.0人	健康保険課
日田市シルバー人材センターの就業率	64.00%	64.00%	64.60%	100.94%		70.00%	商工労政課

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水(内水)対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

具体的な施策

- 自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
- 災害時の機能的な行政組織の構築
- 豪雨時における雨水排水(内水)対策の検討及び推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
防災士延べ養成者数	314人	364人	356人	97.80%	高齢化や過疎化により、防災士となる人材が不足している自主防災組織もあると思われる。今後も広報・周知活動の中で、自主防災組織の活性化の重要性について理解を求め、防災士の確保に向け自治会等と連携して取り組む。	550人	防災危機管理室

(2)人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

具体的な施策

- 市民の参画と協働による自治体運営の推進
- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	目標値(H27)	実績値(H27)	達成度(H27)	未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
自治基本条例アクションプラン達成割合	—	—	—	—	H27に策定のため、H28以降検証。	100%	政策企画課
日田市公共施設等総合管理計画の策定	—	—	—	—		策定(H28)	政策企画課